

平成 28 年度当初予算（一般会計）のポイント ～ 歴史を創る新たなステージへ ～

- 「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」スタートの年に県政の諸課題の解決を着実に推進するための予算。
- 極めて厳しい財政状況のもと、大胆にメリハリをつける中で、「伊勢志摩サミット」や「教育・人づくり」などには未来への投資として重点化。一般会計歳出は対前年比+1.1%増（2月補正含む。）
- 公債費の増加傾向が続く中、県債残高（*臨時財政対策債等を除く）の動向に配意。

伊勢志摩サミット ～ サミットの成功とレガシーの未来への継承 ～

- 安全・安心な開催に向け万全の対策を講ずる（日本型テロ対策、消防・保健医療・食品安全等、道路除草等の周辺環境整備）ために所要の額を計上。
- 伊勢志摩サミット三重県民会議を中心に、市町、企業、関係団体等と連携し、「開催支援」「おもてなし」「明日へつなぐ」「三重の発信」の4本柱で全県的な取組を展開するとともに、開催後の地域活性化につなげる。
- サミットのレガシーを三重の未来に生かせるよう、「人と事業を呼びこむ」「成果を発展させる」「次世代に継承する」視点で戦略的にポストサミット事業を展開。
- 国費を最大限活用し、県民負担の最小化を図る。 ※以下はサミット関連予算の累計（27年度最終補正見込み含む）
・サミット関連の国庫支出金 3,896 百万円（うち公共事業関係 2,711 百万円、地方創生 363 百万円）

教育・人づくり ～ 一人ひとりの輝く未来と希望に満ちた社会の創造 ～

- 子どもたちの学力や体力は改善の兆しがみられるものの、いまだ課題が残る中で、これまで、総合教育会議を立ち上げ、教育施策大綱の策定を進めるとともに、「学び」の選択肢拡大に向けた検討懇話会を開催し、三重県の子どもや若者の教育環境について議論を重ねてきた。平成 28 年度は、教育施策大綱に基づき、以下の取組を進める。
- 全小中学校での学力向上の組織的・継続的な取組を加速し、PDCA サイクルを確立。また、「教育の原点」である家庭教育と、人間形成の基礎を担う幼児教育の取組を拡充し、就学後の確かな学びにつなげる。
- 県立工業高等学校に専攻科を設置することとし、その準備を進める。「高等教育コンソーシアムみえ（仮称）」を設置し、教育プログラムの開発や県内就職支援の取組等を推進する。
- H30 インターハイ、H33 国体・全国障害者スポーツ大会の開催準備および競技力向上を着実に進める。

地方創生の本格展開 ～ 希望がかない、選ばれる三重へ向けて ～

- 自然減対策については、「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、「希望がかなう少子化対策」に予算を増額して取り組む。
- 社会減対策については、地方創生のための交付金も活用し、「若者の雇用と県内定着の促進」、「中山間地域・南部地域における働く場の充実」、「産業の活性化」、「観光の産業化・交流人口の拡大」、「女性の活躍促進」に注力する。

安全・安心の確保 ～ 「協創」の取組のベースとなる命と暮らしを守る ～

- 安心で質の高い医療・介護サービス提供体制の構築に向けて、地域医療構想の実現や地域包括ケアシステムの構築に向けて必要な取組を着実に進める。犯罪等の未然防止・抑止に取り組むとともに、ハード・ソフトの両面で自然災害への備えを進める。

予算規模

◆平成28年度当初予算(一般会計)は、対前年度6月補正後予算比 0.8% 増の 7,366億円
(平成27年度6月補正後予算額: 7,306億円)

平成28年度当初予算と一体的に編成した平成27年度2月補正予算(その1)をあわせたベースの比較では、1.1%増の 7,462億円 (平成27年度6月補正後予算額+平成26年度2月補正予算額:7,384億円)

◆義務的経費は、対前年度6月補正後予算比 2.3% 増の 4,415億円
(平成27年度6月補正後予算額: 4,317億円)

- ・人件費 対前年度6月補正後予算比 3.0%増の 2,227億円
- ・社会保障関係経費 対前年度6月補正後予算比 1.1%増の 988億円
- ・公債費 対前年度6月補正後予算比 2.0%増の 1,201億円

◆投資的経費は、対前年度6月補正後予算比 8.6% 増の 1,102億円
(平成27年度6月補正後予算額: 1,014億円)

- ・平成 28 年度に本体工事が終了する大規模施設等(県立子ども心身発達医療センターほか3施設等)の整備事業は、前年度6月補正後予算より123億円増の132億円
- ・これらを除く投資的経費は、対前年度6月補正後予算比 3.5%減の969億円

◆その他経費は、対前年度6月補正後予算比 6.4% 減の 1,849億円
(平成27年度6月補正後予算額: 1,974億円)

(減額の主なもの)

- ・地方消費税都道府県清算金 前年度6月補正後予算より85億円減の578億円
- ・地域人づくり事業費 前年度6月補正後予算より15億円減(皆減)
- ・環境修復事業費 前年度6月補正後予算より2億円減の15億円

県債発行の抑制

将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、可能な限り県債発行(臨時財政対策債等を除く)を抑制した結果、平成28年度末残高は、前年度末残高見込みの8,032億円を45億円下回る7,987億円程度となる見込み

県債(臨時財政対策債等を除く)の年度末残高の推移

H25年度末	H26年度末	H27年度末見込み (2月補正後)	H28年度末見込み
8,149億円	8,004億円	8,032億円	7,987億円

※上記残高は、平成29年度に特別会計に移行する予定の「三重県立子ども心身発達医療センター」建設にかかる県債を含まない。

伊勢志摩サミット ～サミットの成功とレガシーの未来への継承～

※上段（ ）は平成27年度2月補正予算（その1）を含む額。

【伊勢志摩サミットの開催】

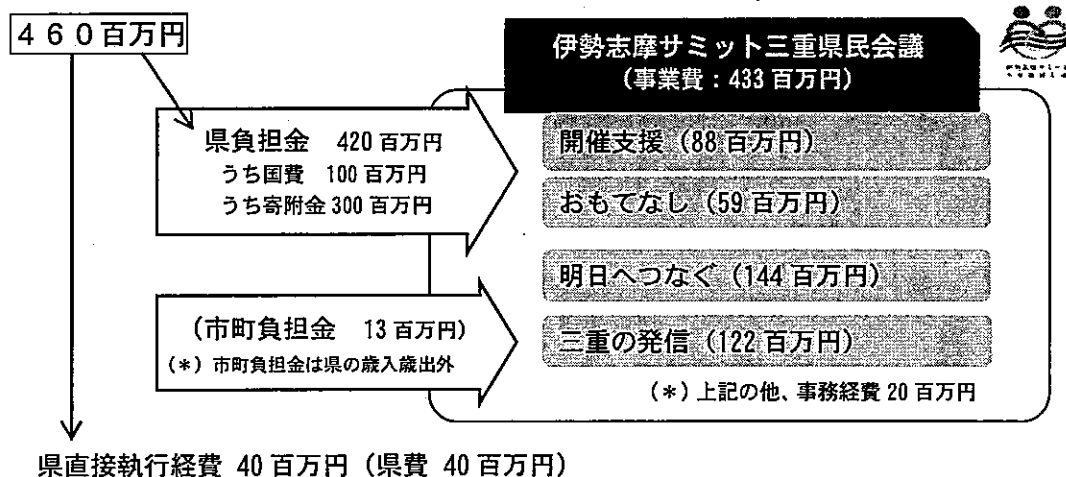
(459, 687千円)

伊勢志摩サミット推進事業（伊勢志摩サミット推進局） 79, 687千円

伊勢志摩サミットの成功に向けて、市町、企業、関係団体等と連携し、各国先遣隊の歓迎レセプション等の「開催支援」の取組、花いっぱいおもてなし運動やクリーンアップ活動等の「おもてなし」の取組、ジュニア・サミット参加者との交流等の「明日へつなく」取組、三重県情報館（仮称）の設営・運営等の「三重の発信」の取組を推進する。

（参考）伊勢志摩サミット推進事業について

（平成28年度当初予算+平成27年度2月補正予算）



（一部新）テロ等対策事業（警察本部）

1, 085, 638千円

各国首脳等の身辺の安全の確保、伊勢志摩サミット及び関連行事の円滑な進行の確保並びに安全・安心な県民生活の確保に万全を期すため必要な警備諸対策を講じるとともに、テロを未然に防止するため、警察と関係機関・団体、地域住民が緊密に連携して行う官民一体の「日本型テロ対策」を推進する。

（新）消防防災関係サミット対策事業（防災対策部）

353, 984千円

伊勢志摩サミット開催時における防災・危機対策に万全を期すため、消防・救急特別警戒体制の確保等に向けた取組を推進する。また、消防・救急特別警戒に伴い、応援活動や、応援活動円滑化のための受援活動を行う地方公共団体に対し交付金を交付する。

(新) 伊勢志摩サミット緊急医療体制の整備 (災害医療体制強化推進事業の一部)
(医療対策局) 5, 848千円

伊勢志摩サミット開催時における緊急医療体制を確保するため、現地医療本部を設置する。

道路除草等の周辺環境整備事業 (公共) (県土整備部)
(721, 000千円)
- 千円

伊勢志摩サミット開催の警備体制に万全を期すため、国の補助も活用し、除草などの支障除去や環境整備を行う。

【ポストサミット】

(新) 海外MICE誘致促進事業 (観光局)
(16, 708千円)
- 千円

伊勢志摩サミット開催を機に、世界最高峰のMICE開催地として本県の知名度が飛躍的に高まる好機を生かし、MICE開催地としての地位を確立させるとともに、本県インバウンドの重要な分野とするよう海外MICE誘致に取り組む。

(新) 海外誘客推進プロジェクト事業 (観光局)
(63, 029千円)
- 千円

伊勢志摩サミット開催の好機を生かし、さらなる外国人旅行者の誘致を図るため、富裕層・欧米市場・ゴルフツーリズムなどを対象とした新たな分野の取組を進め、これらの市場を本県の海外誘客における新たな分野として確立させる。さらに、リピーター確保につなげるため体験型・着地型観光の充実に取り組む。

(新) グローバル創業支援事業 (雇用経済部)
(6, 863千円)
- 千円

伊勢志摩サミットを契機として、伊勢神宮をはじめとする三重のさまざまな資源により、三重県が多様性を認める地域であると認知されることを踏まえ、産業・経済の多様化をめざして、創業・第二創業等を予定している若者、女性、U・Iターン者等を対象に多様性のあるグローバル・スタートアップの創業を促進するため、海外支援機関等との連携やネットワーク化を支援する。

(4, 690千円)

(新) みえの農林水産「八百万サミット」開催事業 (農林水産部) ー 千円

伊勢志摩サミットを契機として需要や関心が高まる県産農林水産物とその魅力を伝えるため、県内外から農林水産物の生産、加工、販売にこだわりを持つ主体等を集めた『みえの農林水産「八百万サミット」』のコンセプトのもと、「牡蠣サミット」及び「農福連携障がい者雇用全国サミット」を本県で開催する。

(新) 三重県高校生サミット開催事業 (伊勢志摩サミット推進事業の一部)

(伊勢志摩サミット推進局・教育委員会) (2, 538千円)

ー 千円

サミット開催による地域の総合力の向上を、次代を担う若者の育成につなげるため、ジュニア・サミット参加者と県内高校生が交流し、ジュニア・サミットのテーマ等に関する意見交換を行う「三重県高校生サミット」を開催する。

(新) 未来へつなぐグッドワーク・グッドライフ創造事業 (環境生活部)

(57, 348千円)

461千円

伊勢志摩サミットの開催を世界から注目を集める好機ととらえ、三重における女性活躍の機運を一層醸成させるため、国際的に知名度のあるスピーカー等を招聘し、「女性活躍」をテーマにした公開フォーラムを開催するとともに、参加者による共同宣言を実施する。

教育・人づくり ～ 一人ひとりの輝く未来と希望に満ちた社会の創造 ～

【 学力・体力の向上 】

～ 学力の向上 ～

(一部新) 学力向上支援事業 (教育委員会)

43,553千円

「わかる授業」の実現のため、効果的な少人数指導（習熟度別少人数指導、チーム・ティーチング等）のあり方について、実践的な研究を行い、その取組の成果を県内小中学校へ普及することとおして、各学校における授業改善を促進し、児童生徒の学力の向上を図る。また、県内全小中学校において、全国学力・学習状況調査、みえスタディ・チェックおよびワークシートの3点セット等を効果的に活用することにより、児童生徒の状況をきめ細かく把握し、「わかる授業」のための組織的かつ継続的なPDCAサイクルの確立を図る。

(新) 授業改善サイクル促進事業 (教育委員会)

14,008千円

全国学力・学習状況調査やみえスタディ・チェックの自校採点集計結果等を速やかに学校に提供し、早期からの授業改善のPDCAサイクルの確立を促進するためのシステムを構築する。また、全国学力・学習状況調査やみえスタディ・チェックから明らかになった課題に対応したワークシートを提供することにより、児童生徒一人ひとりの達成感に結びつけ、学習意欲の向上を図る。

(一部新) 小中学校指導業務運営活動費 (教育委員会)

4,946千円

学力向上や教科指導について、小規模な市町教育委員会に地域できめ細かな支援を行うため、県内3か所に「教育支援事務所」を設置し、本庁と教育支援事務所が連携して、市町教育委員会及び小中学校を訪問し、指導・助言を行う。

(一部新) 三重県型コミュニティ・スクール構築事業 (教育委員会)

20,347千円

地域の実情に応じた三重県型コミュニティ・スクールを構築し、地域住民等が学校運営や教育活動に参画・協働する仕組みの導入を図る。また、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていなかったりする児童生徒を対象とした「地域未来塾」による学習支援を推進する。

*三重県型コミュニティ・スクールとは、学校支援地域本部からのステップアップなどを含め、保護者や地域住民が参画する仕組みを備えた地域とともにある学校づくりを推進するもの。

～ 家庭教育・幼児教育の充実 ～

(新) 家庭教育の充実に向けた応援方策検討事業 (戦略企画部)

1, 466千円

「教育の原点」である家庭教育の充実を図るため、有識者委員会による検討等により、応援戦略の確立や家庭に向けた啓発コンテンツの開発などに取り組む。

(新) 幼児教育推進事業 (教育委員会)

1, 662千円

幼保小接続モデルカリキュラムの作成・普及により、幼保小の円滑な接続を図る。また、生活習慣等に関するチェックシートの活用等により、子どもたちの基本的な生活習慣等の確立を図る。

(新) 野外体験保育普及・啓発事業 (親の学び応援事業の一部) (子ども・家庭局)

3, 424千円

幼稚園や保育所等における野外体験保育が充実するよう、普及啓発のほか事例研究会の開催等を行う。

～ 体力の向上 ～

(一部新) みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業 (教育委員会)

20, 670千円

就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた体力向上に向けた学校等の取組を支援するため、元気アップコーディネーターを配置し、体力向上に向けたPDCAサイクル(プランの作成、1学校1運動の取組、結果分析、改善)が確立するよう、学校の取組を支援するとともに、元気アップパートナーを幼稚園・認定こども園・保育所・小学校へ派遣し、運動能力向上に向けた取組を支援する。

また、「みえ子どもの親子元気アップ教室」を開催し、就学前の子どもとその保護者に対して遊びを通じた運動機会を増やすなど、家庭における体力の向上に向けた気運の醸成を図る。

(一部新) みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業 (教育委員会)

21, 438千円

高等学校および体力向上重点市町の中学校の運動部活動を中心に、専門性を有する地域のスポーツ指導者を運動部活動サポーターとして派遣し、運動部活動の裾野拡大と充実を図る。また、スポーツ医科学等の先進的な知見を有する外部指導者の活用により、中・高等学校の運動部活動における指導の工夫改善を進めるとともに、指導者を対象とした研修会を開催し、指導力の向上を図る。

～ 未来を担う職業人の育成 ～

(新) みえの担い手育成推進事業 (教育委員会) 58,427千円

地域社会に参画する能力と態度を備え、将来地域社会で活躍しようとする意欲のある児童生徒を育成するため、組織的・系統的なキャリア教育の充実・改善への支援、地域の魅力ある職場や仕事等を知る機会の創出、外部人材を活用した就業体験の拡充等を行う。また、新規高等学校卒業者が就職した職場に定着できるよう、個別の支援が必要な高校生の職場実習、外部人材を活用した就職支援・職場定着支援等を行う。

(新) 専攻科設置準備事業 (教育委員会) 73,895千円

県立工業高等学校への専攻科設置に必要な学習環境を整備するための準備を進めるとともに、産業界のニーズを踏まえた教育課程等について検討を進める。

～ 産業人材の確保・育成 ～

(8,554千円)

(新) 航空機産業技術力強化促進事業 (雇用経済部) ー千円

航空機産業における高度な技術を有する人材育成を促進するため、産学官金の連携による難削材、難形状、高精度の加工技術等の習得をめざす研究会を創設し、県内企業の技術開発力の強化を図る。

(新) 建設業人材定着事業 (県土整備部) 30,000千円

建設業における人材の定着に向けて、建設業の従事者が必要な技術・資格を取得するための研修の実施を支援する。

【 スポーツの推進 】

～ 国体・全国障害者スポーツ大会・インターハイの開催準備 ～

(一部新) 第76回国民体育大会開催準備事業 (スポーツ推進局) 76,721千円

平成33年の「三重とわか国体」の開催に向けて、国体マスコットキャラクターの愛称募集など広報活動を展開するとともに、中央競技団体の正規視察を踏まえ、各市町、県競技団体と連携しながら、競技会場の整備等に向けた作業を進める。また、引き続き役員養成に努めるとともに、開催に向けて必要となる交通や宿泊にかかる調査に着手する。

(一部新) 障がい者スポーツ推進事業 (健康福祉部) 59,552千円

平成33年に開催予定の全国障害者スポーツ大会に向け、準備委員会の設置や障がい者スポーツ選手等の育成・強化、指導員、審判員等の養成等を行うほか、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の事前キャンプ地誘致に向けた取組を進める。

平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業 (教育委員会)
52,033千円

平成30年度に東海ブロックで開催する全国高等学校総合体育大会で、本県は大会の幹事県として、総合開会式および15種目を開催するため、本県実行委員会を中心に、関係機関・団体との連絡・調整を行い、開催準備を円滑に推進する。

また、大会の開催に向けて、高等学校の運動部活動を活性化させるために、備品等の環境整備を進めるとともに、開催準備に携わる教員の負担軽減を図り、円滑な運動部活動が継続できるよう外部指導者を派遣する。

～ 競技力向上のための取組や基盤整備等 ～

(一部新) 競技力向上対策事業 (スポーツ推進局) (264,998千円)
263,603千円

平成33年の「三重とこわか国体」等に向けて、学校運動部、企業・クラブチーム等強化指定の拡充を図るとともに、新たに全国トップレベルにある成年選手を強化指定し支援する。また、本県にトップアスリートが定着できるよう就職支援に取り組む。あわせて、スポーツ指導員の配置や優秀なコーチの招へいなど指導者の養成・確保を図るとともに、女性アスリートについても、相談窓口の設置等の取組を進める。

三重交通Gスポーツの杜伊勢事業 (スポーツ推進局) 3,455,367千円

指定管理者制度を活用して、利用者のニーズに応じた効果的・効率的な管理運営を行うとともに、陸上競技場におけるメインスタンドの建替えに着手するなど第1種公認陸上競技場の施設基準に対応するための整備を行う。

(一部新) スポーツを通じた地域の活性化支援事業 (スポーツ推進局)
6,909千円

スポーツによる地域の活性化を推進するため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の事前キャンプ地誘致の実現に向けて取り組むとともに、市町のスポーツによる地域活性化を促進する。また、みえのスポーツ応援隊の運営を行い、スポーツを支える人材の育成を図る。

地方創生の本格展開 ～希望がかない、選ばれる三重へ向けて～

【希望がかなう少子化対策】

～ 子ども・思春期 ～

思春期ライフプラン教育事業（子ども・家庭局） 3, 130千円

子どもたちが、家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランを考える基盤ができるよう、小中学生を対象とする赤ちゃんふれあい体験や思春期ライフプラン教育を実施する市町への支援等を行う。

(新) 子どもの貧困対策推進事業（子ども・家庭局） 1, 354千円

「三重県子どもの貧困対策計画」に基づき、子どもの貧困対策を推進するため、子どもの貧困対策の好事例の収集や情報共有を行い、県、市町、関係団体等の連携を深め、各地域の実情に応じた多様な支援体制の整備や機運醸成を図る。

(一部新) 一人親家庭自立支援事業（子ども・家庭局） 19, 021千円
(157, 171千円)

一人親家庭の自立を支援するため、高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金・就職準備金の貸付を行う。

児童虐待法的対応推進事業（子ども・家庭局） 42, 093千円

児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、アセスメントの精度を高めるとともに、医療現場での児童虐待の早期発見・対応につなげるため、医療従事者を対象とした研修の充実を図る。

家庭的養護推進事業（子ども・家庭局） 92, 773千円
(159, 871千円)

「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、民間とも協働しながら、里親制度の普及啓発や里親支援の充実を図り、里親・ファミリーホームへの委託を推進するとともに、児童養護施設の小規模グループケア化や地域分散化、児童家庭支援センターの設置を促進する。

(106, 282千円)
(一部新) 家族再生・自立支援事業 (子ども・家庭局) 2, 353千円

入所児童の自立支援や家庭復帰に向け、児童の支援を行う人材の育成を支援するとともに、施設等の退所者が施設等に帰省した際の経費の補助や、安定した生活基盤を確保するための家賃や生活費の貸付を行う。

高校生等教育費負担軽減事業 (教育委員会) 4, 068, 398千円

高等学校等における教育費負担の軽減を図るため、就学支援金や高校生等奨学給付金等を支給する。

～ 若者／結婚 ～

(25, 017千円)
(一部新) みえの出逢い支援事業 (子ども・家庭局) 6, 925千円

社会全体で結婚を応援する機運を醸成するため、「みえ出逢いサポートセンター」を通じた出逢いイベント等の情報提供や、結婚や家族形成に関するポジティブなイメージの情報発信を行う。

(34, 657千円)
若年者正規雇用安定事業 (雇用経済部) 11, 284千円

若年者が安定した雇用により経済的な基盤を確立できるよう、就職のミスマッチの解消に向けた企業と若者の交流の場づくりや企業の魅力発信支援事業、社会人としての基礎に関するセミナー等を開催するとともに、U・Iターン就職セミナー等を実施する。

～ 妊娠・出産 ～

(553, 627千円)
不妊相談・治療支援事業 (子ども・家庭局) 549, 249千円

不妊に悩む家族への支援を進めるため、特定不妊治療および男性不妊治療の助成を拡大するとともに、特定不妊治療費の上乗せ助成、第2子以降の不妊治療、不育症治療および一般不妊治療 (人工授精) への助成を行う。また、不妊症看護認定看護師資格取得を促すため、資格取得にかかる費用の一部を助成する。

(8, 206千円)
出産・育児まるっとサポートみえ推進事業 (子ども・家庭局) 4, 467千円

各市町の実情に応じた母子保健体制の整備に向け、母子保健活動の核となる人材の育成、妊娠届出時アンケートの評価等を通じた関係機関との連携強化、母子保健体制構築アドバイザーによる各市町の現状分析や情報提供等を通じて市町を支援する。

周産期医療体制強化推進事業（医療対策局）

170,919千円

安心して産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営や設備整備を支援するとともに、周産期医療ネットワーク体制の構築、新生児ドクターカーの運営等を行う。

～ 子育て ～

(134,100千円)

(一部新) 保育対策総合支援事業（子ども・家庭局）

33,390千円

待機児童の解消や保育環境の整備等を図るため、保育士確保のための保育士・保育所支援センターの取組や、保育士修学資金貸付・潜在保育士就職準備金貸付を行うとともに、障がい児受入のための環境整備や家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援する。

(一部新) 男性の育児参画普及啓発事業（子ども・家庭局）

4,784千円

男性の育児参画を推進するため、「みえの育児男子プロジェクト」として、男性の育児参画の普及啓発や男性同士の交流の機会の提供に加え、イクボスを推進する企業の取組を支援するとともに、親子での自然体験を通じて子育ての魅力を発信する。

放課後児童対策事業費補助金（子ども・家庭局）

703,149千円

放課後児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営・施設整備や、ひとり親家庭の利用料への支援を行うとともに、放課後児童クラブ支援員への県認定資格研修等を実施する。

(一部新) 発達障がい児への支援事業（子ども・家庭局）

10,188千円

発達障がい児等に対する重層的な支援体制を構築するため、市町における専門人材の育成支援に取り組むとともに、「CLMと個別の指導計画」の保育所・認定こども園・幼稚園への導入促進に向けて、新たに保育士や幼稚園教員の養成施設（大学等）での研修会を開催する。

三重県立子ども心身発達医療センター整備事業（子ども・家庭局）

7,153,214千円

三重県立子ども心身発達医療センターの開設（平成29年6月）に向け、建築工事を実施するとともに、運営面での準備を進める。

【 若者の雇用と県内定着の促進 】

～ 若者の県内定着の促進 ～

(一部新) 高等教育機関連携推進事業 (戦略企画部) 6, 283千円

若者の県内定着を促進するため、県内高等教育機関と県で組織する「高等教育コンソーシアムみえ (仮称)」を設置し、教育プログラムの開発や県内就職支援等の取組を進めるとともに、大学・学部等の新增設・再編に向けた調査・研究に引き続き取り組む。

高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業 (県版COC)
(戦略企画部) (46, 915千円)
- 千円

県内高等教育機関の魅力を高め、若者の県内定着を促進するため、学生確保や学生の県内への定着等に取り組む県内高等教育機関に対し、「高等教育機関魅力向上支援補助金 (県版COC)」による助成を行う。

(新) 地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業 (戦略企画部)
4, 309千円

若者の県内定着を促進するため、県内の南部地域等条件不利地域に居住すること等を条件に、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成する制度を創設する。

(新) 専攻科設置準備事業 (教育委員会) 73, 895千円 (再掲)

～ 若者の雇用対策・雇用の創出 ～

(55, 978千円)
企業と若者のマッチングサポート事業 (雇用経済部) - 千円

若者の就労を支援するため、三重労働局等と連携し、「おしごと広場みえ」を拠点としたインターンシップの推進や各種セミナーの開催等を行い、若者の職業観・勤労観を醸成するとともに、雇用関係情報の提供や職業相談等を実施する。

(34, 657千円)
若年者正規雇用安定事業 (雇用経済部) 11, 284千円 (再掲)

(7, 653千円)

(新) 三重の農業若き匠の里プロジェクト推進事業 (農林水産部) - 千円

産学官連携による実行会議を設置し、新規就農者のキャリアアップや創業を促す支援スキームを検討するとともに、農業大学校の教育課程と連動した訓練・実習等の研修環境を整備することで、産学官が連携した若き農業ビジネス人材を育成する仕組みをパッケージとして構築する。

(新) 地域産業雇用創出支援事業 (雇用経済部) 8, 290千円

戦略産業雇用創造プロジェクトで確立した手法により関係機関と連携のうえ、製造現場のリーダーや研究・開発設計に携わる人材の育成など、キャリアアップにつながる技術講座を開催し、若者の県内中小企業への就労を支援するとともに県内定着につなげる。

～ 働く場・働き方の質の向上 ～

(3, 964千円)

ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業 (雇用経済部) - 千円

働き方を見直し、長時間労働を抑制するなど働く場の質の向上を図ることで、企業の魅力を高め、人材を確保し、地方創生につなげられるよう、企業への専門家派遣による個別サポートをはじめ、先進企業の事例紹介や意見交換を行う報告会の開催など、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を促進する。

障がい者ステップアップ推進事業 (雇用経済部) 7, 104千円

県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、求人開拓、職場定着推進に向けた人材養成などを行う。また、ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する意識醸成や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組む。

(2, 465千円)

(新) 農業と福祉の新たな連携創出事業 (農林水産部) - 千円

(新) 林業分野における福祉との連携推進事業 (農林水産部) 1, 026千円

(2, 977千円)

(新) 水福連携による担い手育成事業 (農林水産部) - 千円

障がい者の農林水産業における雇用の創出及び拡大を図るため、交流会や勉強会の開催等により経営体と福祉事業所との連携を進める。

農業分野では施設外就労について現地実証を通じた支援マニュアルの作成、林業分野では福祉事業所の実態調査や職場体験等の実施、水産業分野では漁労関係作業委託の創出等に取り組む。

～ 総合的な移住の促進 ～

拠点運営・情報発信

(一部新) 移住促進情報発信拠点運営事業 (地域連携部) 29,518千円

三重県への移住を促進するため、首都圏において、「ええとこやんか三重 移住相談センター」を運営するとともに、関西圏の拠点として、新たに「大阪ふるさと暮らし情報センター」に出展し、しごと、住まい、子育てなど移住に必要な様々な情報を提供・発信するとともに、ワンストップできめ細やかな相談体制を整備する。

(8,036千円)

就職相談アドバイザー事業 (雇用経済部) - 千円

県外からの移住につながる県内企業への就職を促進するため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」に就職相談アドバイザーを配置し、移住相談と一体で就職相談を実施するとともに、雇用労働情報および県内の企業情報を発信する。

受入のための体制準備

(研修等)

(3,091千円)

(新) 移住促進のための市町支援事業 (地域連携部) - 千円

市町において移住者の受入のための体制づくりを行なうため、市町職員を対象とした研修会を実施するとともに、県と市町が合同で移住フェア等に出展することなどを通じて、市町の都市部における情報発信力を高める。

(体験等)

(新) 移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業 (農林水産部) 3,439千円

(8,250千円)

(新) 若者農村移住チャレンジ応援事業 (農林水産部) - 千円

農林水産業への就労意欲を醸成するため、都市部の若者等を対象に、農山漁村の魅力や農林漁業を実体験できる体験ツアーを実施するとともに、受入意欲のある地域において、体験者の受入体制づくりを支援する。

また、都市部の若者等の農村への移住を促進するため、「農村資源を活用した半農半X実践モデル」の創出や都市部の若者等へのPR、支援体制の構築に向けたワークショップの開催等に取り組む。

(助成)

移住促進のための空き家リノベーション支援事業 (県土整備部)

18,540千円

県外からの移住を促進し、既存ストックの活用による良好な居住環境を創出するため、市町が実施する空き家等を活用したリノベーション事業を支援する。

【中山間地域・南部地域における働く場の充実】

～ 中山間地域の振興 ～

(1,777千円)

(新) 中山間地域の振興に係る調査研究事業 (地域連携部) - 千円

中山間地域等においてコミュニティの維持や生活サービス機能の確保等のための取組を進めるにあたり、市町や住民等が参加するワークショップ等を開催し、地域の課題やニーズを把握するとともに、役割分担や効果的な支援方法等を検討する。

三重まるごと自然体験促進事業 (農林水産部)

22,218千円

三重県が誇る海・山・川などの豊かな自然を“体験”という形で生かしながら、集客・交流に取り組む活動団体を育成し、雇用の創出を図るため、自然を生かした新たな体験プログラムの開発、受入地域などで活動する人材の育成、魅力的なイベントの開催、企業と連携した積極的な自然体験の魅力発信などに取り組む。

(24,700千円)

中山間地域農業を起点とした雇用創出プロジェクト事業 (農林水産部) - 千円

中山間地域における「地域資源活用型の雇用の創出」および「農村生活サポートサービスの実践」に係るモデル地域で、中山間地域農業を起点とした雇用の創出を図るとともに、モデル地域以外での新たな就業機会創出につながる基礎的な取組へのチャレンジを支援する。

(新) 雇用力のある畜産経営体育成事業 (農林水産部)

3,114千円

需要に応じた畜産物の生産基盤の強化を図り、中山間地域における雇用の創出につなげるため、地鶏等に係る生産性向上やブランド力向上などに取り組む。

(2, 894千円)
(新) 高収益型畜産連携体育成事業 (農林水産部) - 千円

和牛肥育素牛の確保を進めるため、和牛繁殖基盤の強化を支援するとともに、畜産業の持続的発展に向け、畜産経営体を核とし、耕種農家や関連事業者等が連携する高収益型畜産連携体育成に取り組む。

(6, 760千円)
(新) 豊かな森と地域を担う人づくり事業 (農林水産部) - 千円

森林・林業のあるべき将来像や地域を担う人材およびその育成体制について、「林業大学校」の設置を含めた検討を行うとともに、新規就業者や既就業者等を対象に、森林・林業の知識や技術を習得するための研修・講座を開講する。

(5, 315千円)
(新) 地域に活力を与える林業生産体制整備事業 (農林水産部) - 千円

低コスト造林を効果的に推進するため、コンテナ苗等の生産体制の整備に取り組む。また、自伐型林業を活性化し、自立的な森林整備を促進するため、森林所有者等へ技術支援を行う。

(2, 899千円)
(新) 養殖経営強化支援事業 (農林水産部) - 千円

地域の主要産業である養殖業を活性化させ、新たな雇用創出につなげるため、作業の共同化による生産性の向上、収益増等につながる取組を行うグループを支援する。

(22, 529千円)
(新) 条件不利地における獣害防除支援事業 (農林水産部) - 千円

獣害を防ぎ、安定的に生産できる環境を整備するため、南部地域等において、国の鳥獣被害防止総合対策交付金事業の補助対象にならない不利な地理的条件下で、新規就農や新規作物を導入する場合等に、獣害防止設備の設置に対する支援や、集中的な有害鳥獣の捕獲を実施する。

～ 南部地域の活性化 ～

(新) 地域おこし協力隊等支援事業 (南部地域活性化局) 1, 968千円

地域おこし協力隊の定着を促進するため、隊員募集にかかる市町の支援や協力隊として必要な知識の習得を図る研修を行うとともに、任期終了後の定住や起業に向けた具体的なプランづくりに対してアドバイスを行う。

(新) 東紀州地域産業活性化事業 (南部地域活性化局) (6, 384千円)
- 千円

東紀州地域の経済の活性化を図るため、市町等が主体となって取り組む新商品開発やブランド化、販路開拓、地域の産業人材の育成等に対して支援を行う。

【産業の活性化】

～ 成長産業の創出・育成と中小企業・小規模企業の振興 ～

航空宇宙産業海外連携事業 (雇用経済部) 31, 613千円

航空宇宙産業において、県内企業の新規参入や事業拡大を促進するため、これまで構築してきた海外とのネットワークの活用、深化、新規開拓などを総合的に支援する。

航空宇宙産業振興事業 (雇用経済部) 23, 873千円

平成27年3月に策定した「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、生産技術者の育成や留学支援などの人材育成、認証取得の支援などによる参入促進、試作開発の支援などの事業環境整備を行う。

(一部新) スタートアップ支援事業 (雇用経済部) 5, 940千円

これまでの創業・第二創業に加えて、グローバルな視点を持ったスタートアップの創出を促進するため、県内の事業者、創業希望者等を対象に、海外への事業展開および第二創業等のグローバル・スタートアップ支援を行う。

(新) グローバル創業支援事業 (雇用経済部) (6, 863千円)
- 千円 (再掲)

経営向上支援事業 (雇用経済部) (34, 121千円)
- 千円

県内中小企業・小規模企業の経営の向上に対する取組を促進するとともに、中小企業・小規模企業の挑戦を後押しするため、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画の作成支援やブラッシュアップ、フォローアップを行う。

プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（雇用経済部） (50,587千円)
－ 千円

プロフェッショナル人材戦略マネージャー等を配置し、地域金融機関などと連携して、潜在的な成長可能性を持つ企業の発掘、攻めの経営への転換意欲の喚起、プロフェッショナル人材活用の提案と採用のサポート、人材受け入れ後のフォローアップを行うプロフェッショナル人材戦略拠点を運営する。

県内中小企業海外展開促進事業（雇用経済部） 20,130千円

県内中小企業・小規模企業の海外展開を促進するため、中国およびアセアン地域を対象とした海外展開支援拠点を運営するとともに、産学官金が一体となって設置した「みえ国際展開推進連合協議会」を核として、本県がネットワークを有する国・地域との連携・交流の機会を創出する。

沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出促進事業（雇用経済部） (22,273千円)
－ 千円

沖縄国際物流ハブ機能を活用し、三重県産品のアジア市場への展開を促進するため、全国で唯一、県内から那覇空港までの輸送費を支援する三重県独自の制度を展開する。

～ 本県への投資促進 ～

(新) 外資系企業ワンストップサービス推進事業（雇用経済部） (5,493千円)
－ 千円

伊勢志摩サミットを契機に、三重県が安全で安心して活動できる地域として知名度が向上することや、県内ビジネス環境の特長、優位性を生かして、「外資系企業ワンストップサービス窓口」を設け、外資系企業のニーズに迅速に対応する。また、ジェトロと連携し、サミット参加国等の大使館を通じた誘致活動や海外での誘致活動及び情報発信を行う。

外資系企業誘致促進事業（雇用経済部） 4,866千円

国・ジェトロおよびGNI協議会との連携や、海外ミッション等で構築したネットワークを活用し、国際的な競争力やブランド力を有する外資系企業の誘致に取り組む。

県内投資促進事業（雇用経済部）

1, 603, 040千円

地域経済の活性化や雇用機会の創出に向けて、マイレージ制度を取り入れた企業投資促進制度を活用し、成長産業、マザー工場化、研究開発施設、外資系企業の拠点などに関する県内投資に対する支援を行う。また、国の特例制度の認定支援および本県独自の支援制度により、企業の本社機能移転・拡充を促進する。さらに、県内中小企業の製品・サービスの高付加価値化を図るため、ものづくり基盤技術の高度化などを目的として行う設備投資や、地域への経済波及効果の高い集客交流関連産業などにおける投資を支援する。

～ 「食」の産業振興・農林水産物の輸出促進 ～

みえの食バリューチェーン構築事業（農林水産部）

11, 689千円

消費者ニーズに対応した食の安定供給に取り組み、「食」に関わる産業の発展につなげるため、生産現場でのICTの導入・活用による、労働効率の向上に取り組むとともに、県産農林水産物の機能性表示食品届け出に向けた支援、高機能性農産物の導入・産地化等に取り組む。

(新) 「みえの食」グローバル市場獲得推進事業（雇用経済部）

33, 164千円

三重県の食材や食文化に対する国内外からの注目や関心の高まり、インバウンド需要の拡大を踏まえ、県内事業者の商品戦略の立案や海外への販路拡大に対する支援、食に関する多様な連携の推進や多言語情報発信の強化を行うことで、国内外への県産品の販路拡大につなげ、「みえの食」のブランドイメージの構築と認知度の向上を図り、グローバル市場の獲得を推進する。

(8, 888千円)

(新) 首都圏と海外への伊勢茶ブランド展開推進事業（農林水産部）

一 千円

(新) 全国お茶まつり三重大会の開催（園芸特産物生産振興対策事業の一部）

（農林水産部）

4, 310千円

伊勢志摩サミットの開催により世界的に注目されている好機を生かし、伊勢茶の知名度向上を図るため、首都圏でのPR活動や米国におけるマーケット調査およびプロモーション活動等を展開する。

また、茶業関連団体と連携し、「全国お茶まつり三重大会」（平成28年12月開催予定）の開催を支援し、伊勢茶のPRを行う。

(4, 400千円)
(新) 三重の畜産物海外輸出チャレンジ促進事業 (農林水産部) - 千円

県産畜産物の海外輸出の促進に向けて、県内畜産農家等の輸出意向や東南アジアを中心とする海外市場情報を把握することなどにより県内畜産関係者の輸出戦略づくりを支援するとともに、海外市場開拓のためのチャレンジ促進に取り組む。

(10, 947千円)
(新) みえジビエ拡大・活用事業 (農林水産部) - 千円

みえジビエの認知度向上と販路拡大を図るため、みえジビエに取り組む事業環境を整備するとともに、首都圏への情報発信等を行う。

(1, 006千円)
県産材輸出促進事業 (農林水産部) - 千円

木材の輸出促進を図るため、内装材用原木の新たな販路を開拓するための試験輸出や、原木の供給事業者が行う選別仕分け経費等を支援する。

(10, 992千円)
(新) 首都圏等への県産水産物B to B販売促進事業 (農林水産部) - 千円

県産水産物の認知度向上や流通量の増大を図るため、首都圏や海外における漁業者を活用したPRイベントや情報発信イベント、販売促進の取組を行う。

【 観光の産業化・交流人口の拡大 】

～ 観光の産業化 ～

(新) 観光の産業化推進委員会負担金 (観光局) 111, 018千円

本県の強みである「食」をテーマとした新たなパスポート事業の展開や、そのデータを活用した観光関連産業をはじめ、サービス産業の支援など、地域の「稼ぐ力」を引き出す仕組みづくりを展開する。また、「日本版DMO」候補法人への登録に向けた取組を行うとともに、モデル的に創設された「日本版DMO」を県内他地域へ横展開していくための基盤づくりに取り組む。

(新) 農山漁村観光創出促進事業 (農林水産部) 9, 731 千円

農山漁村の地域資源を生かした地域観光を創出するとともに、地域の雇用創出を図るため、農山漁村観光プロデューサーの育成や交流ビジネスに取り組む地域のブラッシュアップ支援、農村観光モデルコース作成等を行う。

(新) 地域活性化 (観光活性化) ファンド組成事業 (雇用経済部) 20, 000 千円

国内外からの観光客増加が見込まれる中、さらなるインバウンド需要の拡大を図るため、関係機関とともに地域活性化ファンドを組成し、当該ファンドを通じて、観光事業者がインバウンド需要へ対応するための施設整備などを進めるために要する長期資金について、資本金劣後ローン等の供給を行うことにより、地域の自立的・継続的な取組を支援する。

(20, 000 千円)

(新) 「忍者」のマーケティング・セールス推進事業 (観光局) - 千円

忍者にゆかりのある自治体等が連携し、オールジャパン体制で忍者のマーケティング調査、ファミトリップの実施及び旅行会社へのセールスなどに取り組む。

～ 交流人口の拡大 ～

広聴広報アクションプラン推進事業 (戦略企画部) (58, 830 千円)
31, 176 千円

「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、県民の皆さんの視点に立った質の高い情報発信や、県の認知度向上・イメージアップに向けたプロモーション活動を効果的に展開していくため、外部専門家のノウハウを活用した戦略的な広聴広報活動に取り組む。

伊勢志摩国立公園指定70周年記念事業 (農林水産部) 10, 000 千円

平成28年に指定70周年を迎える伊勢志摩国立公園において、「全国エコツーリズム大会」の開催や国内外への情報発信等に取り組み、国立公園が誇る美しい自然や豊かな伝統・文化を資源としたエコツーリズムの取組を促進する。

全国菓子大博覧会・三重開催支援事業 (雇用経済部) 38, 244 千円

「第27回全国菓子大博覧会・三重 (お伊勢さん菓子博2017)」の開催に向け、関係市等と連携し、実行委員会の取組を支援する。

(30,386千円)

熊野古道活用促進事業（南部地域活性化局）

－ 千円

東紀州地域の交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、引き続き熊野古道の価値を次世代に伝える取組や伊勢から熊野をつなぐ環境づくりを行うとともに、新たにインバウンド誘致促進に向けた外国人モニターツアーや外国人向け WEB サイトでの情報発信等を行う。

“ひとをよびこむ” 三重版子どもしごと体験事業（雇用経済部）

15,711千円

県内外から多くの人を呼び込むとともに、本県の魅力を発見するきっかけをつくることで、定住人口の増加につなげるため、子どもが三重の特色あるしごとの体験を通じて、その面白さや楽しさを実感することができる魅力的なイベントを開催する。

【 女性の活躍促進 】

～ 女性活躍の機運醸成 ～

(6,345千円)

(一部新) みえの輝く女子プロジェクト事業（環境生活部）

－ 千円

女性活躍推進の機運醸成をより一層図るため、県内企業や団体等を会員とする「女性の活躍推進三重県会議」への加入促進に引き続き取り組むとともに、男性の意識改革等につながるイクボス講演会を県内各地で開催する。また、市町が実施する女性活躍の推進のための取組に対して支援する。

(新) 未来へつなぐグッドワーク・グッドライフ創造事業（環境生活部）

(57,348千円)

461千円（再掲）

～ 女性の雇用支援 ～

(4,114千円)

女性の就労継続支援事業（雇用経済部）

－ 千円

子育てと仕事を両立しながら働き続けることができる女性の増加を図るため、県内企業向けセミナーを開催するなど、女性の就労継続に必要な環境づくりを支援する。

(7, 597千円)

女性の再就職サポート事業 (雇用経済部)

— 千円

結婚・出産・育児その他の理由で離職している女性の再就職を促進するため、子育て期の女性を中心とする就労意欲を持つ女性に対し、キャリアカウンセリングを実施するとともに、企業が求める人材を確保するための女性向けセミナー、マザーズ雇用に対する理解を深めるための企業向けセミナーを開催するなど、一体的な女性の再就職支援に取り組む。

～ 1次産業への女性の就労促進 ～

(6, 044千円)

みえの輝く女性就農実現支援事業 (農林水産部)

— 千円

育児等で離職した女性の就農促進に向け、仕事と子育て等の両立ができる働き方の工夫などに取り組む地域活動等を支援するとともに、農業法人等における育児期からの就労開始プログラムの開発や実証を行う。

(4, 000千円)

(新) 三重の畜産女性活躍促進事業 (農林水産部)

— 千円

畜産に関わる女性の経営管理能力や飼養管理能力、マーケティング等のスキルアップに資する研修会等を開催するとともに、畜産女性ネットワークの強化・連携を進めていくことで、女性の活躍を促進し、本県畜産業の成長産業化につなげる。

(1, 036千円)

(新) かがやく水産女性ネットワーク構築事業 (農林水産部)

— 千円

水産業における女性の活動を促進するため、シンポジウムの開催等により、女性が交流し、互いの活動をさらに発展させるとともに、女性の活躍をPRする冊子を発行する。

安全・安心の確保 ～「協創」の取組のベースとなる命と暮らしを守る～

【医療・介護サービスの充実】

回復期病床整備事業費補助金（医療対策局） 119,459千円

急性期から回復期、慢性期まで、患者の状態に合った適切な医療提供体制を構築するため、回復期病床等、地域で不足する医療機能を整備する取組を支援する。

(672,106千円)

(一部新) 医師確保対策事業（医療対策局） 667,106千円

医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、初期臨床研修医の定着支援、女性が働きやすい医療機関認証制度などの取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進める。

(一部新) 看護職員確保対策事業（医療対策局） 199,189千円

多様な保育ニーズに対応できる病院内保育所の設置に向けた支援の充実を図るとともに、看護職員をはじめとする医療従事者の離職防止、復職支援を図る。また、助産師の地域偏在の解消や助産実践能力の向上を図るため、助産師出向システムの構築を進める。

(一部新) 医療安全支援事業（医療対策局） 18,905千円

医療事故調査制度の施行もふまえ、県内医療機関において必要となる設備整備に対する支援や県内支援団体の体制整備を図る。

(一部新) 認知症ケア医療介護連携事業（健康福祉部） 41,442千円

認知症高齢者の支援体制づくりのため、認知症サポート医の養成や認知症初期集中支援チームの設置等に向けた研修を実施するとともに、認知症疾患医療センターの運営費を補助する。また、新たに歯科医師、薬剤師等を対象に認知症にかかる対応力向上研修を実施する。

介護サービス基盤整備補助金（健康福祉部）

921,866千円

施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるよう、特別養護老人ホームの整備を支援する。

福祉・介護人材確保対策事業（健康福祉部）

56,164千円

福祉・介護人材の確保・育成を図るため、若者や離職者等に対する介護職員初任者研修の実施と就労支援、学生等に対する福祉・介護の魅力発信、小規模事業所等に対する人材確保と定着のための支援、潜在的有資格者の介護職場への再就業促進、シニア世代の介護職場への就労支援などを行う。

(317,343千円)

(一部新) 介護福祉士等修学資金貸付事業（健康福祉部）

65千円

介護従事者の確保を図るため、介護福祉士養成施設で資格取得をめざす学生を対象とした介護福祉士修学資金や、離職した一定の経験を有する介護人材が介護職員として再就職する際に必要な再就職準備金の貸付について、事業を実施する三重県社会福祉協議会に貸付原資等を補助する。

(新) 医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業（健康福祉部）

11,984千円

医療的ケアの必要な障がい児・者およびその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、障害福祉サービス提供のモデルとなる拠点を設置し、医療と福祉が連携した仕組みづくりと医療的ケアを行える専門人材の育成を進め、支援体制を構築する。

【犯罪等の未然防止・抑止】

(新) 特殊詐欺被害防止対策事業（警察本部）

6,846千円

特殊詐欺の被害が極めて深刻な情勢にある中で、高齢者に重点をおいた広報啓発活動や被害に遭わないための環境整備を促進するとともに、金融機関における水際対策を強化する。

(新) 安全・安心まちづくりモデル事業 (警察本部) 18,655千円

犯罪の未然防止と犯罪発生後の早期解決のため、街頭防犯カメラを地域住民との協創により設置するとともに、街頭防犯カメラの適正かつ効果的な設置・管理のために必要な情報提供や助言等を行うことにより、自治体等における街頭防犯カメラの整備拡充を促進する。

【自然災害への緊急的な対応】

河川事業 (公共) (県土整備部) (9,660,176千円)
8,906,485千円

洪水、地震、津波等による災害から生命や財産を守るため、河川改修等の治水対策や大型水門等の耐震対策のほか、適切な維持管理を推進する。また、想定し得る最大規模の降雨を前提とした浸水想定区域図の作成を進める。

河川堆積土砂対策事業 (公共) (県土整備部) 655,000千円

河川の流下能力を回復するため、堆積土砂の撤去を行う。堆積土砂撤去にあたっては、当該年度の実施箇所や今後2年間の実施候補箇所を市町と共有しながら実施するほか、砂利採取を活用した土砂撤去の促進を図る。

砂防事業 (公共) (県土整備部) (3,512,500千円)
3,088,300千円

土石流等による災害から生命や財産を守るため、砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設を整備するとともに、土砂災害のおそれのある区域における危険の周知と土砂災害警戒区域等の指定推進に向けた基礎調査を実施する。

基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業 (公共) (農林水産部) (659,523千円)
540,423千円

局地的な集中豪雨や台風等の災害時に想定される浸水被害を軽減し県民の安全を確保するため、基幹的農業水利施設の老朽化対策および耐震性向上のための改修整備を行う。

「みえ防災・減災センター」事業 (防災対策部) 25,861千円

地域の防災・減災対策を推進するため、「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等に取り組む。

新たな仕組の構築など諸課題への的確な対応

(特別支援学校の整備)

特別支援学校施設建築費（教育委員会）	3,779,598千円
特別支援学校学習環境等基盤整備事業（教育委員会）	202,001千円

三重県立特別支援学校東紀州くろしお学園（本校）、三重県立子ども心身発達医療センターの開院に合わせて設置する三重県立かがやき特別支援学校、三重県立松阪地域特別支援学校（仮称）の整備のほか、既存施設の老朽化対策など教育環境向上のための整備等を進める。また、特別支援学校の建設に対応するため、備品等の整備を進める。

(地域交通基盤の強化)

地域交通体系整備基金積立金（地域連携部）	301,475千円
----------------------	-----------

県および伊勢鉄道・紀勢本線・参宮線沿線の市町による新たな支援の枠組により、伊勢鉄道の設備整備事業に要する費用を「三重県地域交通体系整備基金」へ積み立てる。

(情報セキュリティの強化)

情報ネットワーク維持管理費（地域連携部）	402,918千円
----------------------	-----------

県業務の基盤である三重県情報ネットワークについて、マイナンバー制度の本格的な実施を控え、個人情報流出を防止するため、マイナンバー利用事務をネットワークから分離するなど、情報セキュリティ対策を強化しつつ、安定運用に努める。

	(436,479千円)
セキュリティ対策推進事業（地域連携部）	147,626千円

マイナンバー制度の本格的な実施を控え、県と県内市町が協力してインターネット接続口を集約した「自治体情報セキュリティクラウド」を構築するなど、高度なセキュリティ対策を行う。

(動物愛護の推進)

小動物管理費（健康福祉部）	369,098千円
---------------	-----------

保健所に収容された犬および猫の譲渡・処分等を適正に実施するとともに、動物愛護管理の拠点となる「三重県動物愛護推進センター（仮称）」を整備する。

平成28年度 当初予算 総括表 (一般会計)

(単位:億円、%)

	H27	H28			H27	H28			
	6月補正後	当初	増減	増減率	6月補正後 + H26 2月補正	当初 + H27 2月補正(その1)	増減	増減率	
	(A)	(B)	(B-A)	(B-A)/(A)	(C)	(D)	(D-C)	(D-C)/(C)	
歳入	県税	2,533	2,495	▲ 39	▲ 1.5	2,533	2,495	▲ 39	▲ 1.5
	地方譲与税	310	289	▲ 22	▲ 7.1	310	289	▲ 22	▲ 7.1
	地方交付税	1,349	1,389	40	3.0	1,352	1,389	37	2.8
	国庫支出金	744	770	26	3.4	799	839	40	5.1
	県債	1,183	1,175	▲ 9	▲ 0.7	1,196	1,189	▲ 7	▲ 0.6
	うち								
	臨時財政対策債	484	406	▲ 78	▲ 16.1	484	406	▲ 78	▲ 16.1
	退職手当債	72	50	▲ 22	▲ 30.6	72	50	▲ 22	▲ 30.6
	その他	1,185	1,249	65	5.5	1,193	1,261	67	5.7
	うち								
基金繰入金	268	249	▲ 19	▲ 7.1	275	251	▲ 23	▲ 8.4	
歳入合計	7,306	7,366	61	0.8	7,384	7,462	78	1.1	

(単位:億円、%)

	H27	H28			H27	H28			
	6月補正後	当初	増減	増減率	6月補正後 + H26 2月補正	当初 + H27 2月補正(その1)	増減	増減率	
	(A)	(B)	(B-A)	(B-A)/(A)	(C)	(D)	(D-C)	(D-C)/(C)	
歳出	義務的経費	4,317	4,415	99	2.3	4,317	4,415	98	2.3
	人件費	2,162	2,227	65	3.0	2,162	2,227	65	3.0
	社会保障関係経費	977	988	11	1.1	977	988	11	1.1
	公債費	1,178	1,201	23	2.0	1,178	1,201	23	2.0
	投資的経費	1,014	1,102	87	8.6	1,047	1,160	113	10.8
	その他経費	1,974	1,849	▲ 125	▲ 6.4	2,020	1,886	▲ 134	▲ 6.7
	歳出合計	7,306	7,366	61	0.8	7,384	7,462	78	1.1
	公債費除き	6,128	6,165	38	0.6	6,206	6,260	54	0.9

(注)数値は四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

【予算規模】

当初予算は、前年度6月補正後予算より61億円、0.8%の増

- ◆ 平成28年度当初予算（一般会計）は、前年度6月補正後予算より61億円、0.8%増の7,366億円
 なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度78億円、1.1%増の7,462億円

（単位：億円、%）

	H23.6	H24	H25	H26	H27.6	H28
当初予算額	6,830	6,693	[6,945] 6,749	[6,981] 6,901	[7,384] 7,306	[7,462] 7,366
対前年度比	1.0	▲2.0	[3.8] 0.8	[0.5] 2.2	[5.8] 5.9	[1.1] 0.8

※ H25, 26, 27.6, 28の【 】は前年度2月補正予算をあわせたベースの予算額

【歳入】

県税収入は、対前年度39億円、1.5%の減

- ◆ 県税収入は、対前年度39億円、1.5%減の2,495億円
 法人事業税については、円安や原油安が引き続いていることにより法人業績が好調なことに加え、税率引き上げの影響から、対前年度40億円、8.4%増の521億円
 一方、地方消費税については、原油価格下落に伴う貨物割の減により、対前年度86億円、12.8%減の588億円

（法人事業税の推移：H25当初321億円、H26当初379億円、H27当初480億円）

県税収入の状況

（単位：億円、%）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
当初予算額	2,061	2,067	2,065	2,213	2,533	2,495
対前年度比	2.8	0.3	▲0.1	7.2	14.5	▲1.5

地方譲与税は、対前年度22億円、7.1%の減

- ◆ 地方譲与税は、地方法人特別税の税率引き下げによる全国税収の減に伴う地方法人特別譲与税の減により、対前年度22億円、7.1%減の289億円

**地方交付税は、対前年度40億円、3.0%の増
臨時財政対策債をあわせると、対前年度38億円、2.1%の減**

- ◆ 地方交付税は、対前年度40億円、3.0%増の1,389億円
一方で、地方交付税の振替えである臨時財政対策債は、対前年度78億円、16.1%減の406億円
なお、合計では、対前年度38億円、2.1%減の1,795億円

県債は、前年度6月補正後予算より9億円、0.7%の減

- ◆ 県債は、臨時財政対策債の減などにより、前年度6月補正後予算より9億円、0.7%減の1,175億円
なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度7億円、0.6%減の1,189億円

基金繰入金は、前年度6月補正後予算より19億円、7.1%の減

- ◆ 基金繰入金は、前年度6月補正後予算より19億円、7.1%減の249億円
なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度23億円、8.4%減の251億円

【歳出】

義務的経費は、前年度6月補正後予算より99億円、2.3%の増

- ◆ 義務的経費は、前年度6月補正後予算より99億円、2.3%増の4,415億円

人件費は、65億円、3.0%増の2,227億円
社会保障関係経費は、11億円、1.1%増の988億円
公債費は、23億円、2.0%増の1,201億円

投資的経費は、前年度6月補正後予算より87億円、8.6%の増

- ◆ 投資的経費は、前年度6月補正後予算より87億円、8.6%増の1,102億円

ただし、平成28年度に本体工事が終了する大規模施設等（県立子ども心身発達医療センターほか3施設）を除くと、3.5%減の969億円

なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度113億円、10.8%増の1,160億円となり、このベースの比較では、大規模施設を除くと対前年度0.9%減の1,028億円

その他経費は、前年度6月補正後予算より125億円、6.4%の減

- ◆ その他経費は、前年度6月補正後予算より125億円、6.4%減の1,849億円

なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度134億円、6.7%減の1,886億円

減額の主な要因は、地方消費税都道府県清算金で85億円の減、地域人づくり事業費で15億円の減など